

報告書完成の報告

農林中央金庫受託事業「福島農業の再生に資する調査・研究にかかる委託研究」

2016-2018 年

1.概要

本研究では、農林中金受託事業「福島農業の再生に資する調査・研究にかかる委託研究」として 2016-2018 年の 3 年間実態調査、試験研究を行った。

A「生産管理対策の確立・強化、風評対策への提言」では、まず A-1 として 風評被害の構造分析と対策（生産者・流通業者・消費者）として、国内外の消費者等調査のデータ分析と対外発信、風評払拭対策へ提言を行った。これを受けて A-2 では、新たな生産工程管理の確立と安全安心対策の提言を行っている。

B「高リスク圃場の評価とリスク制限方法の検討」では、避難指示解除に伴う帰還の本格化、ならびに全量全袋検査やカリ肥料の無料配布の打ち切りが争点化するなど、復興庁が解体される 2020 年度以降の放射能汚染対策の持続可能性が問われている。本パートでは、復興予算が大幅に縮減する中で、労力や費用が限定される中でも放射能汚染対策の確実性を担保するために、リスク評価に基づいた新しい対策の体系を提示することを目的とした基礎研究を行った。

C「地域復興、営農再開・発展への実証研究」では、放射能汚染により条件不利地となった福島営農再開を構想するための視座を提示するための調査研究を行った。膨大な社会的資本を投じて、農業の生産基盤を更新したとしても、避難や離農で耕作者数が絶対的に不足する社会経済環境下では、元通りの農業を実施することは困難である。一方、耕作者の絶対的な不足は、将来の日本社会が広く直面する構造的課題であり、福島は原子力災害によって、それが前倒して顕在化したといえる。放射能汚染に加えて、耕作者の絶対的な不足が不可避な福島から、営農再開の新しいモデルを構想することは、福島の復興のみならず、日本の新しい農業を創造することにつながる。本パートでは、福島営農再開のモデルを検討するとともに、日本農業に与える新しい視座を提示することをもって、福島の創造的復興のあり方を提示する。

2.構成

A 生産管理対策の確立・強化、風評対策への提言

A-1 風評被害の構造分析と対策

A-2 国内と諸外国における風評被害の実態研究

A-3 新たな生産工程管理の確立と安全安心対策の研究・提言

B 高リスク圃場の評価とリスク制限方法の検討

C 地域復興、営農再開・発展への実証研究

C-1 営農再開と地域再生

C-2 営農再開支援にかかる実証研究と実践

まとめ

3.執筆者

生源寺眞一 福島大学食農学類 学類長

小山良太 福島大学食農学類 教授

石井秀樹 福島大学食農学類 准教授

林薫平 福島大学食農学類 准教授

関谷直也 福島大学食農学類 客員准教授（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）

（お問合せ先）

食農地域連携推進室

TEL：024-548-8380